

講座

現代資本主義

——戦後体制の崩壊と再編——

④ 戦後日本の基本構造(上)

大内秀明 鎌倉孝夫
新田俊三 編著

日本評論社

執筆者紹介

新田 俊三（東洋大学教授）

鎌倉 孝夫（埼玉大学助教授）

増田 祐司（機械振興協会経済研究所）

昭和50年6月20日 第1版第1刷発行

講座現代資本主義 第4巻

戦後日本の基本構造（上）

検印
省略

大内 秀明
編著者◎ 鎌倉 孝夫
新田 俊三
発行者 小林 昭一

東京都新宿区須賀町14

発行所 株式会社 日本評論社

電話 03-341-6161（代表）

郵便番号160・振替東京 0-16

印刷 港北出版印刷株式会社
製本 高陽堂

Printed in Japan

戦後の資本主義体制は、いま歴史的な転換点に立っている。IMF体制の崩壊、資源・公害問題の発生、発展途上の政治的地位の向上など、そのどれ一つとりあげても、現代資本主義の戦後体制の崩壊を語らないものはない。しかも、これらの諸現象が、今日の時点で一挙に吹き上がったということには必然的な根拠がある。現代資本主義の戦後体制を崩壊させるに至った諸要因は、とりもおさず戦後体制の中で発生して蓄積され、相互の絡み合いを高めつつ、一九六〇年代後半に至って、一挙に体制を崩壊させるエネルギーとして爆発したのである。したがって現代資本主義の戦後体制の崩壊と再編を論ずる基本的視角は、今日の時点で改めて戦後体制とは何かについての総括を行なうことにあるといえる。

この際、われわれはとりわけ戦後体制のもつ基本構造の分析を重視した。第二次大戦という世界史的事件を経過した現代資本主義は、生産力、世界市場、国際通貨体制、雇用構造のいずれについても、戦前とは異なる基本構造をもつて発展した。論者によっては、しばしば戦後の資本主義の発展について、その成長力の高さという量的尺度に戦後の特質を見出す。しかし重要なことは、この戦後の発展が、いかなる戦後のフレームを前提にし、かついかなる基本構造を内蔵して実現したかということであろう。換言すれば、このような戦後体制の基本構造が、いかにして形成され、かつ変容するにいったかという戦後史の流れを把握し、それによってわれわれの眼前に進行しつつある現代資本主義の戦後体制の崩壊という歴史的位相の解明を行なわなくてはならないと思う。

他方、現代資本主義の戦後体制を論ずるには、社会主義の戦後体制のもつ意味を改めて吟味する作業が必要であ

る。戦後史は、基本的には資本主義と社会主義の両体制の対立と共存を軸に発展したが、資本主義と同じく社会主義体制もまたその固有の戦後の条件を踏まえて発展をつづけてきた。われわれが社会主義の戦後体制を論ずるのは、第一に、戦後史のフレームを構成する重要な柱として、社会主義体制との対立・共存という関係を抜きにして現代資本主義の戦後体制を論じえないこと、第二に、社会主義の戦後体制の中にこそ、現代資本主義と対比すべき具体的な対象を見出しうること、この二点である。

資本主義および社会主義の両体制をふくめて、戦後史の総括を行なうということは、たんに戦後体制の崩壊の歴史過程を明らかにするだけにとどまらない。それは、既成の経済学の方法と理論が、激しく変貌する現実をどの程度解明しうるかの有効性を問うことでもある。事実、マルクス経済学者の多くは、激動する現実の波を避けて純粋な理論体系の枠の中に閉じこもって保身をはかるか、逆に理論体系を捨てて現象に追隨するかのいずれかを選択する状態に追い詰められている。しかしわれわれは、資本主義の運動法則を解明する原理論、資本主義の世界史的發展段階に関する科学的規定、それに正しい事実認識にもとづく現状分析という三つの領域を総合する経済理論の体系化が、今日ほど要請されている時期はないと考える。これらの三つの領域の研究はどれ一つとっても、それぞれが独立して進められる性格のものではないにしても、今日われわれがとりわけ重視しなければならないのは現状分析の領域である。今日のマルクス経済学の停滞は、戦後の現代資本主義の示した構造変化のダイナミズムに対応しきれなかった、その現状分析の弱さに最大の理由を見出しうると思うからである。

われわれが講座『現代資本主義』を企画したのは、戦後史の提起したさまざまな諸課題、しかもその多くが既成の理論体系によつては直ちに解明しえない諸現象を、いかに新しい理論内容と方法的視点をもつて体系化するかという問題意識をもったからにほかならない。したがってわれわれの研究の出発点はともかくもいつさいの先入観念を捨てた冷静な客観情勢の分析ということにあった。そのために必要な研究の組織的活動を、過去三年にわたって可能な限

り積み重ねた。この講座に収録された論文のことごとくが、このような共同研究の成果を踏まえたものであることを強調しておきたい。

同時に、ここに収録された論文のことごとくが、それぞれの独自の見解と個性に支えられているものであることを指摘する必要がある。われわれを結びつけている共通の絆は、既成のドグマをもって現実を解釈するという態度、教条主義の排除である。われわれの研究活動は、あたえられた既成の理論体系の現実への機械的適応ではなく、新しい理論体系の確立のための模索である。それは本講座の執筆に参加した誰にとっても未知のものともいえる。われわれが可能な限り共同研究を積み重ねながら、なお各自の領域での独自の問題への分析視点を、最終的には個々の執筆者に委ねたのは、この講座の特色の一つとしてあげておくべきことであろう。そのために生ずる不調和を、われわれは無理に調整することはしなかった。この講座が、全体として一つの問題提起の意味をこめているからであるばかりでなく、共通の問題意識をもちながら、そこに見解の相違が生ずるとすれば、それは将来の理論体系の構築作業にとつて、むしろ生産的材料として生かすべきだと考えたからである。このような見解の相違は、戦後体制の崩壊の分析から再編の方向を論ずるに至って大きくなることは避けられないであろう。

戦後体制の崩壊は、そのまま資本主義体制の崩壊につながると速断するわけにはいかない。さらに、崩壊から再編にいたる過程も、たんに客観的な分析の対象として没主体的に存在するわけではない。そこでは、現在のあたえられた客観的条件を踏まえた、主体のかかわり方が決定的な重要性をもつ。情勢はたんに分析されるものとしてあるのではなく、主体的に形成されるものであろう。そのように、誰にとっても解答の与えられていない研究領域の開拓には、それぞれの領域での専門的研究の尊重、正しい事実認識、組織的研究活動といった基本的枠組みをまもりながらも、既成の観念にとらわれることのない自由で創造的な発言が必要である。この講座の特色の一つは、若い研究者に共同研究と討論の場を提供したことにあるが、それは現在の複雑な時代の理論活動における若いエネルギーへの期待

をこめたからである。

われわれは、このような意図にもとづき、本講座の最終巻を、研究の成果を踏まえたシンポジウムに当てること具体化した。繰り返していう。われわれには問題の解決があたえられたものとしてではなく、創造するものとしてある。本講座が、その意味でわれわれの理論的研究の一過程の産物にすぎないこと、それゆえに多くの読者が批判的検討をつうじて研究に参加されることを心から望んでいる。それこそ、本講座の企画をもっとも生かすゆえんであると信じている。

最後に、このような型破りの講座を企画したわれわれに、研究活動の場を提供して下さった日本評論社の牧野正孝、宮崎徹両氏に執筆者一同を代表して謝意を表しておきたい。

昭和五〇年二月

編集委員

大内 秀明

鎌倉 孝夫

新田 俊三

目次

刊行のことば

序 論 現代日本資本主義分析の基礎視角 (1)

第一章 日本金融資本と資金問題 (11)

はじめに (11)

一 金融資本と資金循環 (14)

1 資本蓄積と資金循環 (14)

2 資金循環を複雑化する諸要因 (19)

二 資金循環の動向とその特徴 (30)

1 経済部門間の資金貸借 (30)

2 資金循環の総過程 (43)

3 資金の創造——通貨供給の増大 (51)

三 独占的大企業の蓄積と金融 (66)

1 大企業の資金調達の特徴 (68)

2	法人企業の資金運用の特徴	83
3	企業集団の形成・強化と金融資本の腐朽化	95
4	資金市場と資本市場の特徴	104

第二章 技術革新と産業構造

一	高度成長の終焉と総括の視点	115
二	戦後日本における技術革新の展開過程	120

1	高度成長期下の基礎資材部門における技術革新	120
2	大量消費時代の到来とその帰結	136
3	産業構造の高度化と技術革新	150

三 産業構造の転換とその方向

1	産業構造の知識集約化	160
2	知識集約化と国民経済——政策主導か企業主導か	166

第三章 産業構造の高度化と寡占メカニズム

一 変貌する寡占メカニズム

1	富士・八幡合併問題の意味するもの	186
2	社会環境の変化と企業間競争の変質	207

二 産業構造の転換と新しい寡占メカニズム

217

1	流動化する企業環境	217
2	企業集団と新しい寡占体制	222
三	企業集団と独占禁止法	239
1	原始独禁法における問題の所在	239
2	企業合併の論理	245
3	企業集団と独禁法改正	248

序論 現代日本資本主義分析の基礎視角

第一次、第二次高度成長期を経ていま日本資本主義は決定的な転換点を迎えている。われわれはこの転換点に立って、あらためて戦後日本経済の基本構造の分析を行なうことを試みた。

「刊行のことば」において述べたごとく、われわれの方法論的視点は日本資本主義の構造分析、とりわけその戦後的特殊性の検出に置かれている。しかし、日本資本主義の戦後性・特殊性の分析といっても、それはかつての日本資本主義論争において旧講座派によって主張されたようなスタティックな視点による分析を意味するのではない。見るべきは、戦後の資本主義発展の戦後日本における発現形態の特殊性の分析である。したがってわれわれの分析の中心は、戦後日本資本主義の構造変化におかれる。かかる戦後的特殊性の分析にあたっては以下の二重の基準が設定される。

その一つは、第二次大戦後の現代資本主義の持つ一般性が戦後日本資本主義においていかなる特殊性を持って貫徹したかという視点である。いま一つは、戦前における日本資本主義の発展の特殊性に対して戦後日本資本主義はいかなる特殊性を骨化しつつ発展したかということである。すなわち戦後日本経済の特殊性の分析にあたっては、世界資本主義論的基準と日本資本主義論的基準という二つの複合基準を必要とするのであり、われわれが戦後日本資本主義の基本構造を論ずるにあたってとりわけ苦心を払ったのは、これらの二重の基準をいかに戦後日本資本主義分析に統一的に適用するかという点にあった。このことをやや具体的に述べてみよう。

第二次大戦後、日本資本主義は戦争による生産設備の破壊に加えて、過度経済力集中排除法、あるいは独占禁止法

等々の一連の経済民主化政策によってほぼ戦前の経済構造の解体を完了した。形式的に見れば、日本資本主義の戦後の発展の新しい構造的基盤がこれら経済民主化政策によって生み出されたということもいえる。

しかし、戦後日本資本主義の発展を支えたフレームそのものは、第二次大戦後、世界資本主義諸国が抱えていた諸問題と共通のものであった。すなわち新しい市場構造、新しい生産力・産業構造の形成とそれへの適応、社会主義諸国・発展途上国の抬頭に象徴される政治的諸問題への対応といった現代資本主義という形態のもとに世界資本主義が新しい戦後の発展を遂げるにあたって前提とせざるを得ない諸条件を踏まえて、戦後日本資本主義も再編成されざるを得なかったのである。

すなわち日本資本主義における戦前的特質の解体は、同時に現代資本主義の一般性の日本における特殊な具現という問題につながらざるを得なかったのである。その意味では、日本資本主義論を世界資本主義の構造変化から分断し、たんに大戦終了前後を境目としての日本資本主義の戦前性、戦後性を対比するのは大きな誤りであるといわなくてはならない。換言すれば現代資本主義に特有の諸構造、諸特質、諸条件を踏まえて日本資本主義は戦後の経済的再編成、さらには発展を具現するはかなかったのであった。

いかなる資本主義の発展段階においても資本主義分析を行なうにあたっての基本的視点は、資本の蓄積運動がいかなる条件の下に、いかなる特殊な形態をもつて行なわれたかということである。この基本的視点を方法的に整理するならば、経済学の持つ三つの体系、すなわち経済学の原理論・段階論・現状分析論という三つの領域をいかに結合するかという問題意識に通ずる。

日本資本主義論はいかなる意味においても発展の一般性という側面だけに解消したり、逆に、その持つ具体的な特殊性という形態の検出にのみ視点を移すことがあってはならない。必要な視点は、その発展がいかなる特殊性・構造的特質を持って具現したかという視点である。このような視点に立つならば、われわれが当面している戦後日本資本

主義の基本構造の分析視点は、その特殊性に限定して、資本主義であることさえ否定した講座派のそれではないし、資本主義一般への発展を強調し、特殊性を軽視した労農派の不十分性を克服しようとするものといつてよい。しかし今日われわれがなさなくてはならないのは、戦前における論争そのものの総括ではない。転換期にたった今日の時点において改めて戦後日本資本主義の総括を行ない、このことを通して、戦前の論争においてはなお不明確のままに残されていた分析方法の科学性を立証しようというものである。

現代資本主義の一般的特質については、本講座の第二・三卷『戦後世界の基本構造』において明らかにされる。第二次世界大戦後において与えられた一般的諸特質の中でわれわれがとりわけ重視したのは、第二次大戦を経過することによって一つの質的な変化をもたらした生産力構造の変化の問題である。この問題を避けて現状分析を行なうことは不可能である。しかしわれわれの分析の究極的目的はたんなる技術論ではなく戦後日本資本主義における階級関係の分析にある。換言すれば、戦後の技術革新の展開とそれに基づく市場構造の変化、さらにはそれに適合する企業の投資行動と産業構造の変化さらにはかかる構造的な変化を含みつつ発展する日本資本主義における労働者階級の状態、国民諸階層の状態の分析にある。この意味においてわれわれの分析視点は、基本的には資本と賃労働という階級関係の戦後日本における展開の特殊性の分析にあると結論してもよい。かつまたわれわれがまず分析の対象としなくてはならないのは、戦後における日本資本主義の発展の内実である資本の蓄積行動にはかならず、その主体としての日本の金融資本である。

戦後日本資本主義の発展を支えた日本の金融資本は、決して戦前の財閥と同一の性格をもつものではない。戦後日本資本主義の再編の担い手は、むしろ戦後の経済民主化政策の中から徐々に再編成され次第に力を貯えてきた新興財閥であるといつてもさしつかえない。しかも、この新興財閥は、戦後の世界資本主義の一般的变化、すなわち技術革新の展開とそれによる市場構造の変化に対応し得る素質を内蔵していた点に注意を払うべきである。すなわちこれら

新興財閥が戦前、戦中を通じて日本の軍需産業と何らかの形でかわり合いを持った企業グループであるということが重要な意味を持つのである。この点において、戦前の旧財閥の体質で代表された日本資本主義を、産業資本主義の性格を持つ日本資本主義へと転換せしめる一つの資質を新興財閥はもっていたということがいえるのである。しかしながら、これらの新興財閥が新しい戦後日本経済の復興にない手となるためには、国家による積極的な政策的補完が必要であった。戦争により生産力は根本から破壊され、旧財閥グループはほぼ完全に解体されていた状況の中で、戦後復興期においてとりわけ重要な意味を持ったのが、日本の金融資本の再編に対して与えた国家の政策的バックアップであった。資金政策的な点から見ると、復興金融公庫を軸とする大企業への資金の重点的配分、産業政策的に見るならば、鉄、石炭に対する傾斜生産方式の採用という二つの形態の結合によって日本資本主義はひとまず復興の基盤を確立することができた。次いで昭和二六年における朝鮮動乱による特需ブームが復興に対する決定的な要因となって作用した。

これらの二つの事象は、われわれの経済分析に対して一つの重要な方法的視点を与える。それは段階論、現状分析の領域においては国家権力あるいはその政策機能等の、より一般的にいうならば上部構造の下部構造に対して与える影響の大きさを決して無視してはならないということである。戦前の労農派理論には、天皇制を含む上部構造とその下部構造への作用の分析に不足するところがあったといえる。また同時に、政治的諸問題を含んだ国際的な諸問題との結びつきを無視してはならないということである。このような国際的関連を含めた資本主義論が欠如していたのが旧講座派の致命的な理論的欠陥であった。もちろん政策的対応、あるいは外的諸条件の結びつきを論ずるにあたって、その実体を成す日本の金融資本の蓄積様式が常に基盤に据えられなくてはならないという原則は確認されるべきことである。段階論、現状分析の領域においては絶えず資本蓄積とそれに対する外的諸条件の結びつきという相互関係を一つの有機的な連関としてとらえる必要があるのであって、この点を軽視して下部構造からの一方的説明や上部

構造からの一方的説明に偏してはならないのである。とりわけ国家独占資本主義という段階において国家の発動する政策的な諸手段が資本蓄積に対して、資本と賃労働の関係に対して重大な影響を与えるという視点は、われわれの分析における一つの大きな方法論的特質として挙げることができる。

さて、戦後日本資本主義はその復興過程が本格化するにしがたい、戦後に特有な金融資本の形態と構造も次第に確立していった。一方においては国家資金のつながりを強めつつも、他方においては金融資本内部での資金調達関係を確立し、産業資本と市中銀行のオーバーローンを軸とする結合が管理通貨制度に支えられることによって日本に特殊な金融資本のタイプを確立するに至った。またこれらの金融資本があらゆる産業をその融資関係を軸として支配するいわゆるワンセット型支配という特殊な形態もみられることになった。このような戦後に特有な金融資本の形態をもって日本資本主義は戦後技術革新に対して積極的な適応力を示し、世界でもまれに見る高度成長を実現することになったのである。

日本の戦後の高度成長を論ずる際に最も重要な視点は、高度成長を支えた内実としての金融資本の蓄積活動によってもたらされた技術革新の展開、およびこれに基づく産業構造の高度化の問題である。後者は一口にいて日本における重化学工業化の進展であるといってもよい。重化学工業化が持つ特質も、また戦後世界資本主義の一般性の日本における特殊な発現形態であったといえることができる。日本の高度成長は決して日本資本主義のもつ後進的性格、例えば伝統的な低賃金構造をもってだけ説明し得る性格のものではない。日本の鉄鋼業、石油および石油化学工業、さらには自動車産業等々に象徴される重化学工業化の進展は、現代資本主義の技術革新の性格を代表し、その最先端の技術を応用した結果である。その意味において戦後日本資本主義の発展は、世界資本主義の戦後的性格の一つの典型を具現するものとさえいうことができる。その特質は、そのほとんどを海外市場に依存する資源の大量輸入とその加工による重化学工業製品の量産化、大量消費にあったといってもよい。

今日の時点において、高度成長下の重化学工業化の実態を分析する視点はこのような質的な、構造的な側面にあるといつてよいであろう。もちろんこのような技術革新の進展および産業構造の高度化は、産業技術論としてのみ論じ得る性格のものではない。そのような産業構造の高度化をもたらし動力は資本蓄積活動にあるということはすでに指摘したとおりである。

日本資本主義の近代化ということがしばしばいわれるが、その意味するところは重化学工業化の進展、産業構造の高度化という技術的な視点ではなく、むしろこれを土台とし、背景として進展した資本と賃労働の関係における近代化の発展であったというべきである。戦後の高度成長を論ずるにあたつてわれわれが見るべき一つの重要な点がここにあるということがいえる。そのことを具体的に示すのが、高度成長とともにもたらされた農民層の分解、それによる近代的な階級関係の形成という事実であつた。

この点において日本資本主義の特殊性を、戦前の特定の段階における特殊な現象に基準をおくという理論の誤りも、高度成長を通ずる戦後の日本資本主義の発展自体が明らかにした。たとえば農民層が中農標準化することをもつて日本資本主義の特殊パターンを規定した宇野学派の一部の学説は、高度成長が経過した現時点に立てば明らかに誤りであるといわなくてはならないのである。この問題を通して日本資本主義の特殊性をステイックにとるのではなく、そのダイナミズムにおいてとらえなくてはならないという方法論の正しさを見ることができると。

総括するならば、日本における戦後の高度成長は、世界資本主義の戦後の一般的な日本における特殊な発現形態であつたと同時に、戦前の日本資本主義の持つ特殊性の解体過程であつたといふことができるのである。とりわけわれはこのような戦前の特殊性の解体をもたらした媒介項として技術革新下の資本蓄積と労働市場の変化、とりわけ労働市場の構造的変化を重視した。

この問題においても、戦後日本資本主義の分析において構造論的視点を重視しなくてはならない典型的な例解が見

出される。労働市場の変化というのは、一般的には高度成長に伴う労働力不足といわれる現象にはかならないが、より重要なことは労働市場の持つ構造的変化がいかなる内容を持つて進行したかということである。すなわち、高度成長下の技術革新の展開による労働力不足というのは主として若年層において見られるものであり、その反面、高年齢層が過剰になるという二重現象が顕著に進行した。これは日本資本主義の持つ労働市場の特殊な性格である。しかし、それと同時に労働市場の流動化という近代資本主義に共通に見られる一般的性格も、日本資本主義において次第に具現化していったということも見落せない事実である。

つまり、技術革新の進展と労働市場という問題についても、それを近代化論一般に解消するのではなく、また特定の時期における特殊なパターンを持つて一般的性格と規定するということでもなく、戦後日本資本主義の労働市場の特質がたどった構造的変化の足跡を検出し、その過程を通じて労働市場の近代化の持つ具体的内容を示さなくてはならないのである。

かくしてどの問題を通してこのような戦後の日本資本主義の発展の特殊性を一つの構造変化として追うならば、その構造自身がすでに一定の戦後世界資本主義の発展段階に対応した特殊な形態を持つこともまた明らかである。なぜならば、戦後日本資本主義の発展の内蔵している構造的諸特質は世界資本主義、とりわけその市場構造との関連なくしては不可能であったということがいえるのである。

したがって、世界資本主義の構造変化、とりわけ戦後体制の崩壊という歴史的事件に対応して、戦後日本資本主義の発展の特殊性もまた変容されざるを得ない必然性を持ったことができる。われわれが今日日本資本主義の転換と称しているこの内容は、まさに世界史的次元で進展する転換とそれに対応する日本資本主義の転換の結合を意味するものにはかならないのである。

日本資本主義の再編、その転換の方向がいかなるものであるかということが、かくして現状分析における高度成長